

社会的脆弱性の分析試論

島田周平（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

はじめに

生態的・社会的レジリエンスを考える前に、社会的レジリエンスについて検討してみたい。その場合に、社会的レジリエンスを生態的レジリエンスとまったく切り離れたところで検討することは、両者の関連性の中で考えるという本プロジェクトの新しい試みを最初から放棄することになりかねないので、そうならない保証として、自然的イベントと関係した社会的レジリエンスに焦点をあてて検討してみることにしたい。そのため、本稿で取り上げる事例は干魃による社会的インパクトとそれに対する社会的レジリエンスが中心となる。

しかも本稿では議論をさらにレジリエンスが働く前段とも言える社会の脆弱性といった点に焦点をあててみたい。それは、社会的レジリエンスという概念がそもそも、「ある異常で危機的状态からの回復能力および回復過程」を意味すると思うのであるが、そもそも「ある異常で危機的状态」とは何かを見定めておかなければ、そこからの回復能力も回復過程も分析できないと危惧されるからである。その「異常で危機的状态」を、ここでは自然的イベントに起因する社会的脆弱性増大という状態だと仮託して議論を進めようということ考えたわけである。

1. 2つのレジリエンス

社会のレジリエンス(回復能力)とはどのように考えるべきなのであろうか。我々はここ二年間そのことについて議論し、検討してきた。その中で明らかになってきたことは、社会のレジリエンスを考える時に、大きくわけて2種類のレジリエンスがあることを念頭に置いて考える必要があるという点である。

その2つとは、(1)ある社会の状態Aが、何らかの自然的、あるいは社会経済的変化の影響を受け状態Bになり、しばらく後に再び状態Aに復帰するという意味でのレジリエンス(A→B→A)と、もう1つは、(2)状態Aが、何らかの自然的、あるいは社会経済的変化の影響を受け状態Bになり、しばらく後に状態Cになる、という意味でのレジリエンス(A→B→C)である。この場合に、AとCはともにBよりも、「好ましい」状態であることを前提にしている。だから、B→AもB→Cも「好ましい」状態への回復と考えられるわけである。そしてそれが可能なシステムのことをレジリエンスと呼ぶのである。

通常レジリエンスといえば、(1)の回復プロセスがイメージされやすい。特にアフリカの農村社会のレジリエンスといった場合に真っ先に浮かぶことは、豊かな自然に囲まれた農村社会の「回復」能力である。アフリカの農村社会研究で多くの成果を上げてきた生態人類学は、その様な社会がもつ回復能力の巧みさが、人間と自然との関係の中や人間社会の中に豊かに組み込まれていることを明らかにしてきた。

しかし他方、アフリカの歴史を少し遡ればすぐに分かることであるが、植民地時代から現代まで、アフリカの農村社会は常に(2)のレジリエンスを要求され続けてきた。輸出換金作物生

産の奨励、土地所有の近代化、改良品種の導入、さらに 1990 年代以降の女性のエンパワーメントもこの(2)のプロセスでのレジリエンスを想定した開発であったといえよう。近代化や開発は、状態 A をまず否定することから始まり、変革 B を経てよりよい状態 C に至るといふ発展史観に裏付けられている。

それでは開発援助の変換点ともいえる 1980 年代以降のプロジェクト・レベルでの「持続的発展」や「参加型開発」はどうなのであろう。持続的発展や参加型開発は、現状 A の肯定を出発点にしていなない点をみれば、それらはやはり(2)型のプロセスを志向しているように見える。しかし上記の(2)のプロセスがそのまま当てはまるかという、どうも違うようである。敢えて同じように模式的に表現するとすれば、 $A \rightarrow A' \rightarrow A$ となるのではなかろうか。もちろん A と A' は同じではないので、(1)のプロセスとは違うが、(2)のようにまったく異なる C になる過程でのレジリエンスを想定していない。それは、持続的発展や参加型開発は、かつての(2)の開発プロセスにおいて「レジリエンスが崩壊」したことの反省があるからである。したがって、1980 年代以降のプロジェクト・レベルでの開発政策は、農村社会が持っているレジリエンス能力の活用、あるいはその能力の範囲内での開発や発展を考えるという考えが前面に打ち出されたものであった。これらの開発戦略は、かつての農地改革のように大規模な社会改革を手段として推進(A→B→C)しようとするものとは明らかに異なっていた。つまりこれらの開発は、(1)のプロセスを大事にする発想に基づいているといえる。このような点からみると、「持続的発展」や「参加型開発」は上記の(1)と(2)のプロセスの間で揺らいでいることになる。したがって、現在我々が社会的レジリエンスについて考える時に、上記の(1)と(2)の両方を、しかも地域によってはその間で揺らぐプロセスも視野に入れてレジリエンスを考えなくてはならないということになる。

2. レジリエンスの意味と脆弱性との関係

ここまで当然のこととしてレジリエンスとは「好ましくない」状態から「好ましい」状態への復帰または変化であることを前提に議論を進めてきた。しかし、その「好ましい」状態とはいったいどのような状態なのであろうか。

経済発展論の中では一人当たり所得の増大が目指すべき「好ましい」状態であり、人間開発の中では教育、保健衛生環境の改善などがそれであるとされてきた。しかしそのことが現在揺らいできている。それは、最近の開発援助のあり方がレジリエンスのプロセスの(1)と(2)の間で揺らいでいることと無関係ではない。「好ましい」状態をどのように考えるか、それを達成するためにどのような方法を用いるのかによって、そこにいたるプロセスも変わるからである。

この点について本稿で検討してみたいと思うのが脆弱性という概念である。1980 年代以降、脆弱性は貧困に代わる概念としてその重要性が指摘されてきている。すなわちアフリカの農村社会や農家世帯、そして農民にとって必要なこととして、貧困からの脱出よりは脆弱性の緩和や減少の方がより重要だという指摘である。脆弱性については後で詳しく述べるのでここでは触れないが、もし脆弱性の緩和や減少が「好ましい」目標だとすると、それは貧困削減や教育や保健衛生状況の改善といった「好ましさ」とは、明らかに質が異なるものであるこ

とだけはここで指摘しておきたい。なぜなら、脆弱性はレジリエンス能力と密接な関係があるからである。つまり、レジリエンスという概念そのものの中にすでに脆弱性の概念が組み込まれていると考えられるのである。

先に述べた(A→B→A)や(A→B→C)のプロセスの中におけるBの状態は、単に所得の減少や失業の増大といった状態を指すのであれば、必ずしも脆弱性概念の重要性を言上げる必要はない。しかし、上記プロセスのなかで想定されているBの状態は、貧困や教育・保健衛生などの指標で表されているものの背後に存在する、社会の全体的変化、とりわけ何らかの悪い方向への動態的变化を意識しているものであり、それはこれから述べる脆弱性概念と深い関わりがある。ある社会の脆弱性が社会のレジリエンス能力によって緩和され減少されたとすると、それはレジリエンスの結果「好ましい」状態になったことを意味する。と同時に脆弱性の減少は、その後の社会システムのレジリエンス能力を高める可能性が高いといった、相互依存関係にあるのである。

したがって、社会のレジリエンスのメカニズムを解明するということは、社会の脆弱性増大と減少のプロセスを明らかにすることでもあると言えるのである。本稿で、社会のレジリエンスを考えるための一手段として、社会の脆弱性について検討するのはこのような理由からである。もちろん、この一見迂遠にみえる方法をとることの最大の理由は、分析しやすさにあることは言うまでもない。脆弱性緩和のプロセス(B→AやB→C)は脆弱性増大(A→B)のプロセスよりも捉えにくい。干魃や政治的混乱で社会がどのような脆弱性増大に直面しているかは把握しやすいが、「脆弱性が大きい」状態からそれが緩和・減少される過程を捉えることは難しいのである。そもそも「脆弱性が大きい」状態をどのように定義するかという問題が先ずあり、しかもそれからの緩和・減少のプロセスは一般的に脆弱性増大プロセスより時間がかかるものであり、緩慢であるからである。

3. 脆弱性の主体を地域レベルで考える

脆弱性の方がレジリエンスよりも把握しやすいと言ったものの、その意味を正確に捉えてみようとするとなかなか非常に複雑であることがわかる。複雑さをもたらしている一つの理由は、脆弱性増大の主体を何に想定するかによって、脆弱性の意味が異なってくるという点にある。つまり、個人にとっての脆弱性なのか、世帯にとっての脆弱性か、あるいはもっと大きな集団にとっての脆弱性なのかという主体の違いによって脆弱性の意味も異なってくるということである。これは次章で述べる脆弱性の定義とも密接に関係してくるので、それ自体でも議論をしても意味がないのであるが、論旨をわかりやすくするために、先ずは便宜的に、地域社会、世帯、個人の3つの主体に分けて、脆弱性といった問題がどのように議論されてきたのかみていきたい。それぞれの主体の脆弱性は相互に非常に複雑な関連性をもっており、単純な入れ子構造として理解できるものでもなさそうである。

ウォルデ・マリム(Wolde Mariam 1986)はエチオピアの小農の脆弱性といった問題について考察を行った。そこで彼が対象としたものは、ある地域社会の中の小農であって、個別の小農世帯や農民にとっての脆弱性ではなかった。彼は、エチオピアの農村社会がどのようにして飢饉に陥るのかを研究して、その原因を社会経済的要因に求めた。彼は、豊かさ

のまっただ中にある一部の地域社会が慢性的な栄養失調状態にあることを飢饉とは言わないこと、さらに純粋に政治的軍事的大変動が原因で起きた食糧不足問題も飢饉とは呼ばないとした。また普通の食糧不足も栄養不足も飢饉とは呼ぶべきではないとした(Wolde Mariam 1986:4)。

彼は、デ・カストロ(De Castro 1969)の栄養不足をもとにした飢饉や、慢性的な食糧不足から飢饉を定義しようとしたルネ・デュモン(Rene Dumon)の両方¹を否定し、次のように飢饉を定義した。すなわち、飢饉とは単なる食糧不足ではなく、絶対的な欠乏状態を意味し、食糧の質など問わなくなる状況であるという。飢饉になると人々は野生の根っこや木の樹皮、さらには食べられるものならば何でも食べるようになる。有毒植物や種子、さらには古い牛皮をも粉にして食べるようになるという(Wolde Mariam 1986:8)。

干魃は気候学的現象であって必ずしも飢饉に結びつくものとは限らないことを彼は強調する。飢饉は、人々が基礎代謝に必要なエネルギーを補充することができず、身体に蓄積されていたエネルギーを消費し、自分の身体を消耗することによって死に至るような、最も絶望的な食糧消費状態を意味する(Wolde Mariam 1986:9)という。それは、かなり広い地域で数ヶ月間続く耐えがたい飢えをもたらし、その地域の農村社会で大部分の人に影響を与える。このため飢饉は、大規模な社会的な無秩序状態を生み、大量の人を死にいたらしめるものであるという。

こうしてウォルデ・マリアムの飢饉に対する脆弱性は、社会システムの問題として議論されるようになるのである。彼の脆弱性の定義については後で述べるが、彼はこのような社会システムの問題と考えることによって、地域社会、彼の場合はエチオピアの小農社会における脆弱性を明らかにしようとしたのである。そしてエチオピアの小農たちは、不利な自然的要因による食糧不足で飢饉に陥る前に、まずもって社会経済的・政治的諸力によって飢饉に対して脆弱にさせられていると理解したのである²。

同様に、脆弱性を地域社会レベルで述べたものとして、ワッツ(1993)やスティーブン・デブロー (1999)の研究がある。ワッツは、北部ナイジェリアにおける干魃と食糧不足、飢饉との関係を、19世紀から1980年の長きにわたり分析し、資本主義の展開の中で小農が干魃などにたいする危機対応能力を喪失してきている過程を明らかにした。その過程はさまざまな出来事が積み重なって進行する。例えば商品作物生産の導入が協同労働組織ガンド(gandu)の弱体化をもたらし核家族の独立性を強め、それが危機における対応能力を低下させている。また、前貸し制度により下層農民がより一層貧困化し飢饉に対する対応力を低下させてきたという。さらに植民地支配がパトロン・クライアント関係を弱体化させ、地域社会の脆弱性を高

¹ デ・カストロは、世界で毎年死亡する 6000 万人のうち 3000 万人から 4000 万人が栄養失調による死だという。ここでいう栄養失調とは、カロリー不足とタンパク質不足を含めている(De Castro, Jose (1969) *The black book of hunger*, Beacon Press, Boston)。さらにルネ・デュモンは 6000 万人の死者のうち飢饉による死者は 1000 万人から 2000 万人だと推計した。ルネ・デュモンの飢饉の定義は、「人々の肉体的・精神的能力を衰退させ、最終的には早期の死を迎えるような慢性的な食糧不足」というものであった。

² 彼は、この本を書いた目的は、飢饉が社会経済的混乱と政治的無責任の結果であることを解明するためであると明言している。(Wolde Mariam 1986:14)。

めてきたという。

さらにワッツは、北部ナイジェリアの小農地域では、世帯単位では常時飢饉の危険性に晒されているのにたいし、村単位の飢饉は4、5年に1回、地域的単位の飢饉は7～10年に1回の割合で起きているということを見出した(Watts, 1983)³。これには地域的範囲の大きさによって脆弱性増大を引き起こす自然的リスクの大きさが異なっていることを意味している。このことは、地域社会といっても、脆弱性について議論するときには、どのような領域の社会を対象としているのか限定しておかないと、危険であることを示唆している。

4. 世帯レベルの脆弱性

世帯単位の脆弱性については、チェンバースとスウィフトが分析している。チェンバース(Robert Chambers 1989)は、個人や家族単位の脆弱性(Vulnerability)に焦点をあて、その定義を試みた。彼は、脆弱性は、欠乏(lack)や不足(want)を意味する貧困(poverty)と同じなものではなく危険性(risk)や衝撃(shock)、緊張(stress)に対して無防備(defenceless)で、安全性に欠け(insecurity)、それらに晒されている状態(exposure)を意味すると言った(Chambers 1989)。したがって、脆弱性の対極にある言葉は安全(security)である。

脆弱性について考える時はしたがって2方向からアプローチが可能であるという。まず1つは、個人や家族が晒されているところの外的要因からのアプローチ、すなわち危険性や衝撃、緊張などの検討であり、もう1つはそれらの外的要因に対処する能力、つまり損失(loss)なしには対処することができない無防備性(defencelessness)という内的要因の検討である。ここでいう損失とは、身体が弱くなったり、経済的貧困から社会的依存者になったり、屈辱や精神的損害を受けたりする、といったことを意味する。

脆弱性の定義を確立せず貧困との区別を曖昧にしておく、結局は計測の簡便さから、所得や消費量によって定義される貧困とほぼ同義と捉えられ、結局は無視されることになる。そうすると貧困の指標の方が、喪失(deprivation)を示す諸指標として脆弱性を含むものとして利用されることになり、結局真の意味での脆弱性の追求がなされなくなることをチェンバースは恐れる。

ところで、上記のように定義される脆弱性は、貧困よりも純資産(net assets)との関連性が強い。たとえば、低所得という意味での貧困は、借金や投資によって減少させることができる。しかしそれによる借金はより一層家計の脆弱性を高める。貧しい人々は借金をすることを恐れており、専門家よりは貧困と脆弱性との間のトレード・オフの関係に敏感である⁴。脆弱性を減少させる、すなわち安全性を高める計画や政策は、貧困を減らす、すなわち所得を増やす計画や政策とは同じではないのである。

脆弱性が貧困よりも純資産(財産)との関連性が強いと言ったのはスウィフト(Jeremy Swift)

³この書評は、拙著(1985)『アジア経済』26巻12号82-87頁にある。

⁴チェンバースは、地方の計画や政策を改善するためには、地元の貧しい人々が、自分たちで決めたローカルな考え方や優先順位に基づいて行動することを勇気づけ、その実現を可能にすることが必要だと主張する。その様な認識からチェンバースらは1988年9月にIDSで脆弱性や対応(coping)に関する研究会を開催し、貧しい人々はどのようにして危険性や衝撃、緊張に対処しているか、政策や研究の優先順位はどこに置かれるべきかを議論した。

である。彼が言う財産とは広義の意味での財産であり、有形無形の価値の貯蔵および危機の時に頼りにすることができる援助要求(claims to assistance)を意味している。そして彼は、飢饉の脆弱性と密接な関連のある世帯の財産を後で詳しく述べるように暫定的に、投資(investments)、貯蔵(stores)、請求(claims)の3つに分けて説明した。

スウィフトのいう広義の財産に対する請求権は、セン(Sen)のエンタイトルメント概念が想定している権利(Sen, A., 1981)よりも対象が広い。またセンのエンタイトルメントの主体となっているのは個人であるのに対し、スウィフトの請求権の主体は個人と家族となっていてこの点でも違う。

地域社会や特定の集団の脆弱性ではなく世帯の脆弱性を問題とすると、封建的支配構造やパトロン・クライアント関係といった社会的関係は、財産とそれに対する請求権に分解されて立ち現れる。それによって小農一般の脆弱性といった問題は視界から消え、世帯ごとの財産のあり方やそれに対する請求権のあり方が前面に立ち会われることになる。もちろん個人や世帯の財産のあり方は、社会構造を当然反映するものなので、地域社会の脆弱性や地域集団の脆弱性は世帯の脆弱性とも密接な関係を持つ。

しかし、地域社会や地域集団の脆弱性と世帯の脆弱性との関係が捻れてみえるケースも見られる。難民キャンプにおける難民世帯と、その受け入れ社会であるキャンプ周辺の農村部の農家世帯との関係である。集団としてみた場合、難民の脆弱性は援助の対象となる程厳しいものである。しかし難民キャンプにある難民世帯とキャンプ周辺にある受け入れ社会の農村世帯の財産への請求権を比較すると、前者の方が後者より確実に安全な権利を持っていることが多いのである。

また、西アフリカのサヘル地帯の農村はおしなべて南部の沿岸部森林地域の農村より脆弱性が高いといわれる。しかし、南部沿岸地域への出稼ぎが常態化しているこの地域の各農家世帯の脆弱性を考えると、サヘル地帯の変動幅の大きい自然条件のみを念頭に置いた脆弱性概念は見直しを迫られる。出稼ぎはサヘル地帯の農家世帯が変動幅の少ない他の気候帯の資源へのアクセスを獲得する行為といえ、この地域の農村世帯の脆弱性増大を緩和しているといえる(島田 2001)。農家世帯の脆弱性を、それを取り巻く地域的生態環境の中で閉鎖系として考えると、各世帯が外の環境との関連性のなかで持っている脆弱性緩和の能力を見失ってしまうということになる。つまり、ある地域社会の脆弱性は、その地域にある個別の世帯の脆弱性の単純な積算では見えてこないということである。

5. 個人レベルの脆弱性

アフリカにおける研究で、個人の脆弱性について一番研究が進んでいる分野はジェンダー研究である。多くのジェンダー研究が、アフリカにおける家族内性別分業がさまざまな形で女性の脆弱性を高めていることを主張してきた。例えば、貨幣経済の浸透が農村部における換金作物生産を刺激し、それによって農家の現金所得が増大したものの、女性はその恩恵に預かっていないという指摘や、もっと直裁に開発援助による換金作物生産導入の計画が、結局は男性の換金作物生産への特化、女性の食糧作物の負担の増大を引き起こし、現金所得の上昇分も男性が占有し女性には労働強化が実現しただけだという指摘もある。

また、個人を対象とした脆弱性に関しては最近問題になっているのは、HIV・エイズの感染拡大によって寡婦や孤児が増加し、彼女たちの社会的経済的環境が非常に悪くなっているという指摘である。寡婦や孤児たちがその脆弱性を増す理由は、主たる労働力であった男性(夫であり父親である)が亡くなったことによる基幹労働力の不足に加え、男性の死後、夫方の親族が家の財産を奪い、彼女たちから生産手段と生活用品を奪い去ってしまうからである(Foster and Williamson 2000)。両親を亡くした孤児を養育することになった老人たちの脆弱性も増大することが多い。HIV・エイズによる脆弱性増大は、家族レベルで緩和されているところも多いが、このように個人レベルで女性や子供の脆弱性増大を引き起こしていることも多いのである(FAO 2004)。

ところで、個人の脆弱性増大と家族の脆弱性増大との関係について、一つの議論がある。それは、家族の中で最も脆弱な対象であると思われる女性と子供のみを援助のターゲットにすることの効果めぐって起きた議論である。女性と子供のみを主たるターゲットとした食料援助よりも世帯(全員)を対象とした食料援助のほうが結局は他の家族の健康状態も良いとする報告をめぐるものであった(Pryer 1981)。世帯を対象とした食料援助では当然のことながら世帯主(男性)がその援助の主たる受け手となる。つまり、世帯の主たる稼ぎ手(Bread Earner)の健康の方が、女性や子供にターゲットを絞った食料援助よりも長期的に見て家族全体の健康にとって有利であるという意見である。もちろんこれには反論もあり、世帯主への梃子入れは妻や子供の健康の保持にまったく効果がないという意見もある。

6. 主体の違いによる脆弱性の多様性

以上みてきたように、脆弱性増大の対象を個人とするのか世帯(または拡大家族)にするのかあるいは地域社会や地域集団にするかで脆弱性の内容は異なってくる。

しかし、脆弱性論の中でこの点に常に注意が払われてきたわけではない。たとえば、脆弱性の空間モデルで提示したワッツ&ボール(Watts & Bohle 1993)は、社会の権力構造、階級構造の中の社会集団に注目したため、この空間モデルでは「ある地域」の農村社会というよりは、「ある社会」の小農や小作、農業労働者といった社会集団に焦点があてられた。このため彼らの脆弱論においては、例えばある社会において小農が脆弱な集団だと思われる場合は、その社会では世帯単位でも小農は脆弱であると想定されている。つまり先に述べた集団のスケールの違いによる捻れ現象は見られないのである⁵。社会における同じ属性を持つ個人の脆弱性は似ていることを前提に、個人の脆弱性の延長線上に社会集団の脆弱性を考えているのである。

このような捉え方だけでは、人間社会の脆弱性が、それを取り巻く生態環境の脆弱性と密接な関係のもとにあることを追究しようとする社会的・生態的レジリエンス研究には役立たない。なぜならそれは人間社会の脆弱性の問題を、既存の社会科学の枠組みの中で議論しているといえるからである。つまり、自然的要因たとえば干魃は、社会構造に働きかける外在

⁵ この点についてはワッツ(1983)についても同様なことが言え、脆弱性の地域的差異や歴史性の重要性を述べているにもかかわらず彼の脆弱性理解が社会構造重視であることが、ベリーやリチャーズなどによって批判されている。この点については、拙著(1985)参照。

的存在として捉えられ、個人や集団の脆弱性はその社会構造を通して間接的に影響を受けるものと想定されている。

このことは、社会集団を、ある特定の生態環境の中の地理的集団として見るか、あるいは社会構造の中で定位しうる社会的集団としてみるか、という違いとも関連する。1つの農村社会を生態環境の中の存在として見ると、その中には地主も小農も小作も、そして農業労働者もいる。地主、小農、小作などがそれぞれ直面している脆弱性は、もちろん同じではない。そのような農村社会内部での差異は、その農村社会が全体として他の農村社会より脆弱な社会であるかどうかにかかわらず存在する。地域間比較の中で相対的に脆弱な地域とされた農村社会の中に脆弱性とは関係のない世帯が存在する可能性が大いにある。その逆も可なりである。こうしてレベル間の脆弱性に捻れが生じるのである。

このような集団間でみられる捻れ現象を正確に理解するために、各レベルにおける脆弱性がどのような形で存在するのかをまず明らかにしておく必要がある。人間は、個人として、あるいは世帯や社会集団として、それぞれの仕方自然に働きかけを行っている。もちろん個人は世帯の中で、世帯は社会集団の中で存在し、それらの間でも相互に働きかけが行われている。自然に対する関与は社会集団だけではなく、その構成要素である世帯単位でも、さらにその構成要素である個人単位でも行われている。したがって社会・生態的レジリエンスを検討するということは、個人から社会集団までの各レベルの社会的存在と生態環境との関わりを、まずは各レベルで個別に観察し、その後個人、世帯、社会集団の間の相互関係、とりわけ捻れ関係を確認する必要がある。それによってあるレベルの脆弱化が他のレベルでの脆弱性緩和として作用している場合や、その逆の場合があることを理解することが必要である。個人と自然との関わりは社会的に規定されるが、しかしそれは、個人と自然との直接的関わりを否定するものではない。

7. 各レベルの脆弱性

最初に個人レベルの脆弱性について考えてみたい。個人レベルの脆弱性を規定する最も基本的なものは世帯内における権力関係である。これまでアフリカ研究の中で取り上げられてきた個人の脆弱性問題の中では、農家世帯の中の女性や子供の脆弱性増大が一番多く問題とされてきた⁶。その中で女性たちが、夫の死亡に際して土地へのアクセス権を失い、場合によっては家財の相続権も失うことがあることを指摘している。また、女性たちは換金作物生産から遠ざけられており、男性が現金収入源をより多く確保していることも指摘されている。このように、女性たちに脆弱性の増大をもたらしているのは、彼女たちの資源へのアクセスを規制している、婚姻制度、相続制度、土地制度といった制度や性別分業などにみられる慣行であるという。したがって、農村地域における個人レベルの脆弱性を見るためには、これらの社会的諸制度や慣行を丹念に観察することが必要となる。

次に、世帯あるいは拡大家族レベルの脆弱性についてであるが、これについてはスウィフ

⁶ センのエンタイトルメントの概念においても、世帯レベルでのエンタイトルメントがいかんして世帯構成員のエンタイトルメントに移しかえられるかという問題が重要な問題として残っていることをステューブン・デブロー（1999：101）も指摘している。

トが定義しているように広義の財産(投資、財産、請求)という概念が有効であろう(Swift, 1989)。スウィフトは財産を、有形無形の価値の貯蔵および危機の時に頼りにすることができる援助要求(claims to assistance)を意味するものとして広義に捉えた。そして彼は、飢饉の脆弱性と密接な関連のある、世帯の財産を暫定的に、投資(investments)、貯蔵(stores)、請求(claims)の3つに分けて説明した。

- (1)投資には、人間に対する投資(教育と健康)、個々人が所有する生産的財に対する投資(家畜、農具、家、家財道具、土地、樹木、井戸など)、そして共同所有財に対する投資(土壌保全作業、灌漑事業、灌漑システム、共有財産へのアクセス)などがあるという。
- (2)貯蔵としては、食糧の保存や、金や宝石などの貴重品の貯蔵、さらには現金や銀行預金等を含む。
- (3)請求としては、共同体内の他の世帯への要求(生産資源、食糧、労働、家畜)や、親方や金持ち、首長、あるいは他の共同体への援助要求、さらには政府への要求、国際社会への要求も含まれるという。

ここで使われる請求という概念は集団内部での再分配プロセスと密接な関係がある。アフリカでは集団に帰属していることが即ち資源分配の権利や必要な時に支援を得る権利を含んでいることが多い。さらに請求には、より上部の社会的レベルにたいする請求も含まれている。例えば集団労働グループへの働きかけや食糧共同分配や共同倉庫の要求、さらには雨乞いセレモニーや共同物乞い(食糧不足時の金持ちへの支援働きかけ)などである。このようにみると世帯レベルの脆弱性を見る場合に最も重要な観点は、共同労働、共食関係(共同分配)、相互扶助・互助制度、貸借関係、そしてより上部組織に対する要求運動などであるといえよう。

そして最後に社会集団の脆弱性についてであるが、ウォルデ・マリウムが言うように、それは社会的システムと関係しているといえよう。彼は、エチオピアにおける小農の、飢饉に対する脆弱性は社会的システムによって生み出されたものであると主張する。その社会的システムとは、遊牧民(nomadic pastoralists)を含んだ小農(peasant)世界、自然の力(natural forces)、社会経済的・政治的力(socio-economic and political forces)の3つの構成要素から成っているという。小農たちは、一方で自然の力に依存し他方で社会的・政治的な力に抑圧され搾取されているという(Wolde Mariam 1986: 11)。したがって彼らが営んでいる自給的生産とは、単なる消費のための生産を意味するのではなく、リスクや抑圧、搾取などを含んだ生産であると理解すべきだと述べている。

自給的農民たちは、彼らの生産物を多くの要求者と分け合うことを強いられており、その後に残るのはせいぜい6ヶ月から9ヶ月の食糧でしかなく、穀物や現金を貯蔵することはできない。彼らはいかなる権利も与えられていないにもかかわらず、驚くべき数の義務を負わされている。これが彼らの飢饉に対する脆弱性を増大させているというのである。農民たちは、不利な自然的要因による食糧不足で飢饉に陥る前に、まずもって社会経済的・政治的諸力によって飢饉に対して脆弱にさせられているというのである⁷。

⁷ 彼は、この本を書いた目的は、飢饉が社会経済的混乱と政治的無責任の結果であることを解明するためであると明言している(Wolde Mariam 1986: 14)。

以上みてきたように各主体の脆弱性を増大させる要因は異なる。当然のことながら脆弱性の現れ方も異なり、それを分析するための対象も異なってくる。最後にそれらの要因と観点を要約して第1図に示しておきたい。

第1図 集団のレベルごとの脆弱性増大の要因、観点

集団のレベル	脆弱性増大の主たる要因	脆弱性増大を見る観点
個人レベル	土地へのアクセス権の喪失、 生産手段・財産の喪失 換金作物栽培の可能性	婚姻制度、相続制度、 土地制度 性別分業
世帯レベル	投資の減少、貯蔵減少 請求権の弱体化	共同労働、共食関係 相互扶助制度、貸借関係
社会集団 レベル	地域的飢饉、政治的混乱	社会構造、権力構造 政治制度、開発援助

引用文献

- Chambers, Robert (1989) Editorial Introduction: Vulnerability, coping and policy, in (Chambers, Robert ed. *Vulnerability: How the poor cope*, *I.D.S. Bulletin* 20(2)), pp. 1-7.
- Food and Agriculture Organization (2004) *HIV/AIDS, gender inequality and rural livelihoods: The impact of HIV/AIDS on rural livelihoods in Northern Province, Zambia*, FAO, Rome,.
- Foster, G. and Williamson, J. (2000) A review of current literature on the impact of HIV/AIDS on children in sub-Saharan Africa, *AIDS*, 14 (suppl 3), S275-S284,.
- Pryer, Jane (1981) When breadwinners fall ill: Preliminary findings from a case study in Bangladeshi in (Chambers, Robert ed. *Vulnerability: How the poor cope*, *I.D.S. Bulletin* 20(2)), pp. 49-57.
- Sen, A., (1981) *Poverty and famines: an essay on entitlement and deprivation*, Clarendon, Clarendon Press, Oxford)
- Swift, Jeremy (1989) Why are rural people vulnerable to famine? in (Chambers, Robert ed. *Vulnerability: How the poor cope*, *I.D.S. Bulletin* 20(2)), pp. 8-15.
- Watts, M. (1983) *Silent violence: Food, famine and peasantry in Northern Nigeria*, Berkley, Univ. of California Press.
- Watts, Michael J. and Bohle, Hans G. (1993) The space of vulnerability; the causal structure of hunger and famine, *Progress in Human Geography*, 17-1, pp. 43-67.
- Wolde Mariam, Mesfin (1986) *Rural vulnerability to famine in Ethiopia 1958-1977*, London, Intermediate Technology Publications, p.191.
- 島田周平 (1985) 「マイケル・ワッツ著: 静かなる暴力ー北部ナイジェリアにおける食糧、飢饉、小農ー」 『アジア経済』 26-12, pp.82-87.
- 島田周平(2001) 「モシ農村のポリティカル・エコロジー」 『アジア・アフリカ地域研究』 1, pp.21-36
- 島田周平(2005) 「[過剰な死]が農村社会に与える影響」(高梨和絃編『アフリカとアジアー開発と貧困削減の展望-』 慶應義塾大学出版会 pp. 89-114.
- スティーブン・デブロー著、松井範惇訳(1999) 『飢饉の理論』 東洋経済新報社